

働くことと健康

滋賀医科大学

埜田和史

●昔のはなし？

1990年代の初めから10年間、新設されたばかりの知肢併置養護学校の依頼を受けて、多発する腰痛・頸肩腕障害の予防指導に携わりました。

心身の多様な課題をもつ生徒の教育に必死にとりくむ先生が、アッと言う間に腰痛や頸肩腕障害に侵される職場状況にたじろぎました。当時は、学校に労働安全衛生法が適用されないと教育委員会も誤解しており、したがって、教員の健康は「自己責任」で、教育のための腰痛や頸肩腕障害は「しかたがない」という認識が、教員にも学校管理者にもありました。

こうした現状を変えるために、腰痛や頸肩腕障害を「公務災害」として救済を求める声が被災教員からあがりはじめ、裁判も起きていました。裁判では、養護学校教員に業務に由来する腰痛や頸肩腕障害が多発しているのが重要な争点となりました。

●20年以上前の大規模調査結果

1993年に肢体不自由養護学校25校、知的障害養護学校33校、知肢併置養護学校9校、病弱養護学校33校、盲学校17校、聾学校14校の教員5216人と事務職員333人を対象に大規模疫学調査をしました。

腰痛有訴率を性別、校種別に示しました(図)。校種以外に、担当学年や要介護要件別の担当児童・生徒数と腰痛発生状況の検討を経て、養護学校教員には、生徒らの抱きかかえなど重量物取扱業務に相当する作業、寝たきり状態など姿勢保持のできない生徒らに対応するためにとらざるを得ない無理・窮屈な姿勢と同時に上肢に荷重のかかる作業、知的障害のため突発的行動をする生徒らに対応するための抱きかかえ、手を引く、立たせるな

第4回

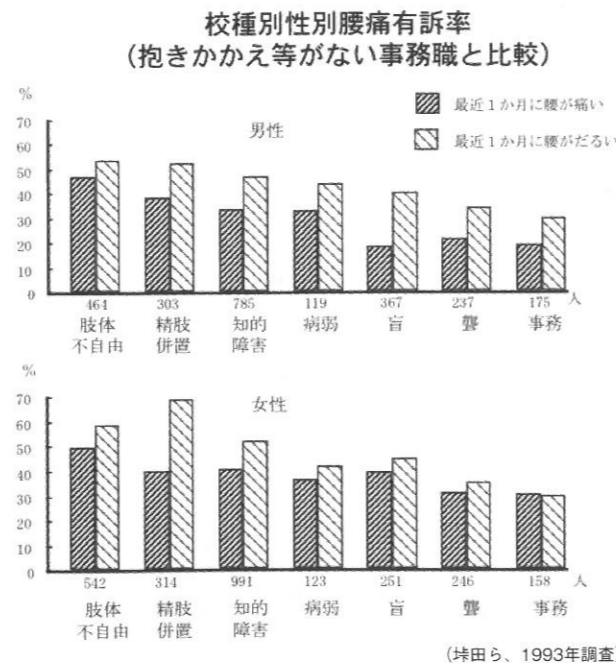
特別支援学校教員の腰痛・頸肩腕障害問題

どの筋負荷作業、生徒に直面して授業をするためや低身長の子童に手を添えたりするための中腰姿勢の多い作業、に関連して腰痛や頸肩腕障害が多発していることが証明できました。また、担任する生徒にこのような条件をもつ生徒が多い場合に腰痛の発生率が高まることも判明しました。

●障害児教育現場で腰痛や頸肩腕障害を防ぐためのとりくみの視点

疫学調査を通じて、養護学校には業務に由来する腰痛や頸肩腕障害を発生させるリスクが存在することが証明できました。

その結果、裁判には勝訴しましたが、勝訴と予防対策は別です。腰痛・頸肩腕障害が多発していた養護学校では、安全衛生委員会を校長や教員参加の下に組織し、予防対策を追求しました。その基本視点は、①身体的な負



担を減らす、②精神的な負担を減らす、③疲労の回復、でした。

①身体的な負担を減らすでは「楽な方法の開発」により、腰の曲げや捻りを減らす、不自然な姿勢を減らす、腰や腕や背中を支える、持ち上げ移動を減らす、ことを追求しました。トイレ指導中の先生のための椅子の導入(写真)、重たい教材にはキャスター、ビールケースを利用した棚上げやお座敷教室(写真)、持ち手付腰ベルトなどは、こうした工夫から生まれました。

②精神的な負担を減らすとは、ストレス対策で、1人で悩む教員を減らす、自分の趣味や楽しみをもつことをすすめました。腰痛や頸肩腕障害で体調不良者の多い職場は「無駄」な業務も多く、職場の拘束も長くなりがちでした。校長もまじえた安全衛生委員会では、ノー会議日の設定や会議資料の制限などが決定実施されました。

③疲労の回復は、「疲労は、感性や人間性を摩耗させる教育者の敵」であることを、職員健診の際に行った疲労調査をもとに、自分たちの疲労状況についてくり返し学習しました。とくに、睡眠時間の確保を追求しました。

こうしたとりくみを重ねるなかで、当初、年間に教員1人あたりの病休日数が31.3日だったのが、4年後には11.3日に減少しました。腰痛、頸肩腕障害だけの病休日数に限っても6.7日から1.7日に減りました。



●簡単ではないが、知識が改善工夫を生み出していった

予防のとりくみが順調にすすんだわけではありませぬ。生徒のためにやらなければならない課題が山積するなかで、先生の健康を理由に業務にブレーキをかけ働き方の見直しを議論するのですから、簡単には同意が得られませんでした。

対策を提案しても、人手不足、予算不足を理由に先生方は採用しません。「人や予算を待っている健康は守れない。できることはなんでもやろう」と、必要な椅子や座椅子を粗大ゴミの日を探したこともありました。

予防対策の原則が職員間に広がるに従って、電子ピアノのために台車が手作りされたり、床面で行われていた授業がお座敷上になり、忙しい時間帯を工夫しながら交替して休憩をとりあう職場に変わっていきました。

「知識」が現場を変える力になることを実感しました。

●今も20年前と変わっていない？

最近、ある県の障害児学校の教職員組合から腰痛・頸肩腕障害予防のための研修会講師を頼まれたことがあります。事前の調査では700人を超える先生方の6割が、腰痛や頸肩腕障害を訴えておられました。それは、20年

前の大規模調査結果と変わらない水準でした。発症のきっかけとして、抱き上げ、トイレ介助、座り込み対応、摂食指導を多くの教員が指摘している点も20年前と同様でした。

講義として、腰痛や頸肩腕障害が発生するしくみの解説、養護学校等で教員の負担を減らすために行われてきた工夫例の紹介、労働安全衛生法や国が推奨している「職場における腰痛予防対策」を概説しました。

初めて聞く話には強いインパクトがあったようです。教員が腰痛や頸肩腕障害に苦しまない障害児教育が可能であることを、すべての先生に知ってほしいと思います。

(たおだ かずし)